

当町は、下記記載の標準準拠システムを、ベンダーが構築する標準準拠システム用クラウド環境により稼働することとし、「デジタル基盤改革支援補助金事務処理要領」にて規定されている、ガバメントクラウドを利用した場合との性能面・経済合理性等の比較結果を公表する。

なお、下記3については提供事業者における営業秘密事項に該当するため、比率のみの公表とする。

記

1. 標準準拠システム

システム名	標準化対象業務
ADWORLD	住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、印鑑登録

2. 性能面の比較結果

比較項目	ベンダークラウド	ガバメントクラウド
非機能要件への適合	○	○
DC の物理的所在地	日本	日本
情報資産の国外持出制限の有無	有	有
ガバメントクラウドとのデータ連携の可否	○	—
裁判所管轄が国内で契約が日本法に基づくもの	○	○

3. 経済的合理性

ガバメントクラウド試算結果を「100%」とし、比率のみの公表とする。

比較項目	ベンダークラウド	ガバメントクラウド
移行時の経費（イニシャルコスト）	82.3%	100%
移行後の経費（ランニングコスト）	57.0%	100%

以上

当町は、下記記載の標準準拠システムを、ベンダーが構築する標準準拠システム用クラウド環境により稼働することとし、「デジタル基盤改革支援補助金事務処理要領」にて規定されている、ガバメントクラウドを利用した場合との性能面・経済合理性等の比較結果を公表する。

なお、下記3については提供事業者における営業秘密事項に該当するため、比率のみの公表とする。

記

1. 標準準拠システム

システム名	標準化対象業務
戸籍総合システム ブックレス	戸籍・戸籍附票

2. 性能面の比較結果

比較項目	ベンダークラウド	ガバメントクラウド
非機能要件への適合	○	○
DC の物理的所在地	日本	日本
情報資産の国外持出制限の有無	有	有
ガバメントクラウドとのデータ連携の可否	○	—
裁判所管轄が国内で契約が日本法に基づくもの	○	○

3. 経済的合理性

ガバメントクラウド試算結果を「100%」とし、比率のみの公表とする。

比較項目	ベンダークラウド	ガバメントクラウド
移行時の経費（イニシャルコスト）	72.6%	100%
移行後の経費（ランニングコスト）	80.5%	100%

以上